

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させてください。

初年度活動予算書

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

成立の日から〇年〇月〇日まで

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200,000		
賛助会員受取会費	100,000	300,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
		100,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	
4. 事業収益			
介護保険法に基づく居宅サービス事業収益	2,700,000		
ホームヘルパー養成事業収益	90,000	2,790,000	
5. その他収益			
受取利息			
雑収益		0	
経常収益計			4,190,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,800,000		
法定福利費	200,000		
退職給付費用	50,000		
福利厚生費	50,000		
人件費計	2,100,000		
(2) その他経費			
会議費	60,000		
旅費交通費	115,000		
通信運搬費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	175,000		
事業費計		2,275,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	50,000		
給料手当	240,000		
法定福利費	15,000		
退職給付費用	10,000		
福利厚生費	10,000		
人件費計	325,000		
(2) その他経費			
会議費	5,000		
旅費交通費	10,000		
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	15,000		
管理費計		340,000	
経常費用計			2,615,000
当期経常増減額			1,575,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	0
当期正味財産増減額			1,575,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			1,575,000

定款第5条の事業名を明記してください。

人件費とその他経費に分けた上で、科目ごとに内訳を記載してください。

人件費とその他経費に分けた上で、科目ごとに内訳を記載

翌年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

設立翌年度の事業期間を記載してください。

○年度活動予算書

特定非営利活動法人○○○○○

(単位：円)

○年○月○日から○年○月○日まで

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200,000		
賛助会員受取会費	200,000	400,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
		100,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	1,000,000	1,000,000	
4. 事業収益			
介護保険法に基づく居宅サービス事業収益	4,000,000		
ホームヘルパー養成事業収益	140,000	4,140,000	
5. その他収益			
受取利息			
雑収益		0	
経常収益計			5,640,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	2,400,000		
法定福利費	270,000		
退職給付費用	50,000		
福利厚生費	50,000		
人件費計	2,770,000		
(2) その他経費			
会議費	80,000		
旅費交通費	150,000		
通信運搬費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	230,000		
事業費計		3,000,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	70,000		
給料手当	320,000		
法定福利費	20,000		
退職給付費用	10,000		
福利厚生費	10,000		
人件費計	430,000		
(2) その他経費			
会議費	7,000		
旅費交通費	15,000		
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	22,000		
管理費計		452,000	
経常費用計			3,452,000
当期経常増減額			2,188,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	
当期正味財産増減額			2,188,000
前期繰越正味財産額			1,575,000
次期繰越正味財産額			3,763,000

定款第5条の事業名を明記してください。

人件費とその他経費に分けた上で、科目ごとに内訳を記載してください。

人件費とその他経費に分けた上で、科目ごとに内訳を記載

初年度活動予算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。